

第 6 2 期

決 算 公 告

[自 平成 28年 4月 1日]
[至 平成 29年 3月 31日]

カワセコンピュータサプライ株式会社

貸借対照表

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	2,435,614	流動負債	698,150
現金及び預金	1,833,041	買掛金	199,053
受取手形	24,120	短期借入金	330,000
売掛金	482,413	1年以内返済予定	6,640
商品及び製品	26,544	の長期借入金	
仕掛品	8,120	リース債務	23,448
原材料及び貯蔵品	23,123	未払金	46,349
前払費用	21,971	未払費用	32,700
その他	16,330	未払法人税等	16,213
貸倒引当金	△51	預り金	4,442
		賞与引当金	31,766
		その他	7,536
固定資産	1,770,321	固定負債	153,864
有形固定資産	1,113,070	長期借入金	13,360
建築物	298,409	リース債務	23,298
構築物	2,523	退職給付引当金	54,738
機械及び装置	218,386	役員退職慰労引当金	52,036
車輛運搬具	919	繰延税金負債	10,191
工具、器具及び備品	26,374	その他	239
土地	523,057		
リース資産	43,399	負債合計	852,015
無形固定資産	13,921	純資産の部	
ソフトウェア	7,143	株主資本	3,322,044
リース資産	501	資本金	1,226,650
その他	6,275	資本剰余金	1,172,655
		資本準備金	1,171,200
投資その他の資産	643,330	その他資本剰余金	1,455
投資有価証券	239,723	利益剰余金	1,028,077
出資金	135	利益準備金	196,000
破産更生債権等	1,840	その他利益剰余金	832,077
長期前払費用	2,286	別途積立金	772,778
保険積立金	308,826	繰越利益剰余金	59,299
その他	102,330	自己株式	△ 105,338
貸倒引当金	△11,812	評価・換算差額等	31,876
		その他有価証券評価差額金	31,876
資産合計	4,205,936	純資産合計	3,353,920
		負債・純資産合計	4,205,936

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 平成 28 年 4 月 1 日)
(至 平成 29 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		3,150,400
売 上 原 価		2,325,582
売 上 総 利 益		824,817
販売費及び一般管理費		824,425
営 業 利 益		392
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,243	
受 取 配 当 金	4,628	
為 替 差 益	61	
作業くず売却益	2,767	
受 取 弁 済 金	1,615	
そ の 他	4,469	14,784
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	4,940	
そ の 他	1,371	6,312
経 常 利 益		8,864
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	1,831	1,831
特 別 損 失		
固定資産除却損	2,217	
投資有価証券評価損	41	2,258
税 引 前 当 期 純 利 益		8,437
法人税、住民税及び事業税	14,780	
法人税等調整額	-	14,780
当 期 純 損 失		6,342

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成 28 年 4 月 1 日)
(至 平成 29 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利 益 準備金	その他利益 剰 余 金		利 益 剰余金 合 計
						別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金	
平成 28 年 4 月 1 日残高	1,226,650	1,171,200	1,455	1,172,655	196,000	772,778	112,950	1,081,728
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							△47,308	△47,308
当期純損失							△6,342	△6,342
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	△53,651	△53,651
平成 29 年 3 月 31 日残高	1,226,650	1,171,200	1,455	1,172,655	196,000	772,778	59,299	1,028,077

	株主資本		評価・換算 差 額 等	純資産 合 計
	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評 価 差 額 金	
平成 28 年 4 月 1 日残高	△105,338	3,375,695	17,082	3,392,777
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△47,308		△47,308
当期純損失		△6,342		△6,342
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）			14,794	14,794
事業年度中の変動額合計		△53,651	14,794	△38,857
平成 29 年 3 月 31 日残高	△105,338	3,322,044	31,876	3,353,920

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料

主に総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 14～47年

機械及び装置 10年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減

価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、計算書類への影響額はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

投資有価証券 41,326千円

② 担保に係る債務

1年以内返済予定の長期借入金 6,640千円

長期借入金 13,360千円

計 20,000千円

なお、上記の借入金には、担保留保条項が付されております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,875,629千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,160,000株

(2) 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 429,110株

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	47,308	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	47,308	利益剰余金	10	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 上記②の配当金に関しては、当社定時株主総会において付議予定の金額であります。

(4) 当事業年度末における新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当該事項はありません。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税	3,057千円
貸倒引当金	3,618千円
賞与引当金	9,783千円
退職給付引当金	16,750千円
役員退職慰労引当金	15,923千円
投資有価証券評価損	23,506千円
ゴルフ会員権評価損	11,126千円
減損損失	15,959千円
棚卸資産評価損	2,549千円
税務上の繰越欠損金	56,630千円
その他	9,302千円
繰延税金資産小計	168,209千円
評価性引当額	△168,209千円
繰延税金資産合計	-千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	10,191千円
繰延税金負債小計	10,191千円
繰延税金負債合計	10,191千円

6. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、事業遂行に必要な運転資金及び設備投資計画に必要な資金の調達については、原則として内部留保による自己資金を充当することとし、極力銀行等の借入には依存しないことを基本方針としております。余資運用については余資運用規程を遵守しております。余資運用以外の定期預金や、借入金等の金融機関との取引については、原則として営業協力目的に限定するものとし、当社の売上拡大が見込まれると営業本部長が認め、かつ取締役会にて承認された場合に限り、取引するものとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金は主に営業協力を、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に手元流動性の確保を、それぞれ目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社は、与信管理規程及びリスク管理規程の定めに従い、営業債権について、営業本部及び管理本部が月毎に得意先別の与信額との比較を行うとともに、個々の営業債権について期日及び残高を管理し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、余資運用規程の定めに従い、関係者は適宜適切にそのリスクを管理しております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスクの管理

投資有価証券については、余資運用規程の定めに従い、関係者は適宜適切にそのリスクを管理しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、余資運用等を行うに際しては、取引実行時の借入金残高及び当面の必要資金を十分に上回る手元流動性を確保するようにしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の決算日現在における営業債権のうち10.3%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,833,041	1,833,041	—
(2) 受取手形	24,120	24,120	—
(3) 売掛金	482,413	482,413	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	230,855	230,855	—
資産計	2,570,430	2,570,430	—
(1) 買掛金	199,053	199,053	—
(2) 短期借入金	330,000	330,000	—
(3) 未払金	46,349	46,349	—
(4) リース債務(1年以内を含む)	46,747	45,753	993
(5) 長期借入金(1年以内を含む)	20,000	20,000	—
負債計	642,149	641,155	993

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形、(3)売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金並びに(3) 未払金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務(1年以内を含む)

リース債務(1年以内を含む)については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金(1年以内を含む)

長期借入金(1年以内を含む)については、元利金の合計額を、新規に同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式等	8,868

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者	川瀬 清	被所有 直接 4.6%	元当社代表取締役社長 現当社会長	報酬	24,000	—	—

(注) 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

川瀬清は、当社代表取締役川瀬康平の実父であります。当社の代表取締役社長として企業経営に携わってきた実績があり、長年の経験、奥深い知識、幅広い人脈等を勘案して報酬額を決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	708円94銭
(2) 1株当たり当期純損失	1円34銭

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。